



第58期
中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

つくることから、育むことへ。
Space Parenting Engineering



代表取締役社長

村重 芳雄

目次

株主の皆様へ	1
トピックス	3
業績の推移	5
連結財務諸表(要旨)	7
単体財務諸表(要旨)	8
株式の概要	9
会社の概況	10

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

ここに平成19年4月1日から平成19年9月30日までの平成19年度(第58期)中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

経営環境

当中間期の我が国の経済は、堅調な輸出や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加に支えられるとともに、雇用・所得環境の改善に広がりが見られ、緩やかな景気回復が続く一方、米国におけるサブプライムローン関連問題による世界的な信用収縮の影響を受けるなど、先行き不透明感が出ています。

建設投資につきましては、国内では建築基準法改正等の影響もあって、当中間期は前年同期に比べて民間建設投資が大幅に減少しました。一方、当社グループの海外事業の大半を占める東南アジアおよび中東における建設投資は、港湾を始めとする物流施設やエネルギー関連施設等、旺盛な建設需要に支えられ引き続き好調に推移いたしました。

当中間期の業績

受注競争が激化する中、当社グループは、利益重視の基本原則を堅持しつつ、緩やかな事業量の拡大による本業収益力の強化ならびに財務体質のさらなる健全化に全社一丸となって取り組んでまいりました。前中間期は、防衛施設庁発注工事を巡る指名停止等の影響が大きく、国内官庁工事が大幅に減少いたしました。当中間期はその影響が比較的小さく、国内土木、国内建築ともに官庁工事の受注が順調に回復しました。海外においてもシンガポールやベトナムで大型港湾工事を受注するなど計画を上回る受注を達成することができました。一方、民間を中心とする国内建築については建築基準法改正の影響等による

発注時期の遅れなどが生じています。

売上高は前中間期と比較して微増ながら、資材・労務費の高騰等の影響で国内建築工事の採算悪化が主な要因となり売上総利益が減少しました。一般管理費は減少したものの、営業損失、経常損失が増加しました。一方、特別損失については、前中間期は開発事業損失やいわゆる低価格導入によるたな卸不動産の評価損等により、多額の損失を計上しましたが、当中間期は大幅に減少しました。その結果、当中間期の業績につきましては、売上高1,386億円（前中間期比3億円増）、営業損失10億円（同4億円増）、経常損失25億円（同7億円増）、中間純損失22億円（同59億円減）となりました。

なお、当社は、平成19年6月20日付で公正取引委員会から防衛施設庁が発注する工事の入札に関して、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。また、本件に関連して国および地方自治体より指名停止等の行政処分を受けました。当社は、この度の処分を厳粛に受け止め、なお一層法令遵守を徹底し、実効ある法令遵守体制を構築することで、信頼回復に努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

取り組み課題と今後の見通し

公共工事の入札、とりわけ国においては総合評価方式が定着するなど、官民、国内外ともに、真の技術力が問われる時代を迎えています。加えて、労務費・資材価格の高騰や、受注のための技術提案コストの増加等、利益確保の観点からも、今しばらく厳しい経営環境が続くものと思われまます。

しかしながら、限られた予算を有効に活用するため、国際競争力の強化のための道路、港湾等の物流インフラの整備や、防災・減災対策、地域の活性化・都市再生の推進等に予算が重点的に配分されています。したがって、当社グループの強みを活かせる臨海部や市場の規模の大きい首都圏での投資が期待できます。また、海外につきましても、世界的な好景気を背景に物

流施設の拡充など建設需要は高まっています。このような市場環境のもと、当社の技術力を活かせるチャンスが広がってきていると考えております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「Evolution21」（平成17年度～平成19年度）に基づき、本業収益力の強化ならびに財務体質の強化に取り組んでまいりました。計画2年目の平成18年度は、計画策定時には想定していなかった急激な事業環境の変化などもあり、本業の業績計画は達成できなかったものの、資本増強ならびに資産圧縮など財務健全化につとめ、有利子負債の削減目標をほぼ1年前倒しで達成しております。

今期の業績見通しにつきましては、連結ベースで、売上高3,700億円、当期純利益20億円と、平成19年5月に発表した通りを見込んでおります。ただし、個別の建設受注高につきましては、好調な海外建設事業の受注実績を踏まえ、3,600億円といたします。

なお、当社グループは、現在、次年度から始まる次期3カ年中期経営計画の策定に取り組んでいます。事業環境の変化をチャンスと捉え緩やかな事業量拡大を図るとともに、技術立社と現場力の強化を推進することにより、名実ともに臨海部ナンバーワン企業として真の技術競争時代を勝ち抜く所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式併合終了のお知らせ

平成19年8月7日の株式併合につきましては、株主・投資家の皆様のご理解、ご協力によりまして、無事、実施終了しました。

臨海部への取り組み（国内） 函館フェリーターミナル



発注者：フローリッシュリアルエステート㈱

函館フェリーターミナルビル



搭乗橋（ボーディングブリッジ）



リニューアルされた棧橋

函館フェリーターミナルがリニューアルされ、2007年9月1日に世界最大級の新型高速フェリーが就航しました。

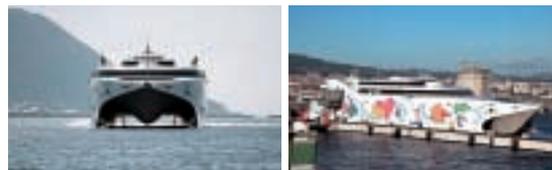
このフェリーターミナルが生まれ変わるために、当社は、港湾施設のリニューアル（土木工事）からターミナルビルの新築（建築工事）まで全ての工事を行いました。

土木工事は、おもに護岸・棧橋の改修工事等であり、既設バース（船舶停泊施設）をオールアルミ製の新型高速双胴船『ナッチャンRera（レラ）』の専用バースに改造するものでした。

建築工事は、おもにフェリーターミナルビルと事務所棟の新築工事です。ターミナルビルは、鉄骨造4階建て（高さ40m）のユニークな三角形の造りで、海に面したガラス張りのアトリウムが特徴です。

工事に際しては、フェリーの運行を妨げないよう細心の注意をはらいました。フェリーの発着のみならず、乗客の皆様の乗下船に支障が無いよう、綿密な打合せを行い、工事を進めました。当社の土木・建築の技術力を駆使し、発注者と一緒になって創りあげました。

津軽海峡に面した函館港は、古くより『網知らずの港』と称された天然の良港です。この港にふさわしくこのターミナルビルは、明るく解放的なデザインであり、待合フロアから風雨にさらされずに乗船できる搭乗橋も新設されるなど北海道の海の玄関口に相応しいシンボリックな建物です。



世界最大級新高速フェリー「ナッチャンRera（レラ）」

東日本フェリーの新高速フェリー『ナッチャンRera（レラ）』は全長112mで約10,000トン。最大搭載人員800名。航海速度36ノット。函館と青森を1時間45分で結ぶ日本最速のフェリーです。

船体にイラストが描かれていますが、その作者の愛称が“ナッチャン”。“レラ”はアイヌ語で「風」を意味しています。

臨海部への取り組み（海外） シンガポール・ハーバーフロントエリア



発注者：ケッペルベイ社

ケッペルベイ斜張橋



ケッペル島

セントーサ島



発注者：ケッペルベイ社

ケッペルマリナクラブ



発注者：ビボシティ社

『VivoCity』



発注者：シンガポール政府

地下鉄『ハーバーフロント駅』

ハーバーフロントエリアは、シンガポール島の最南端、対岸には代表的なリゾート地であるセントーサ島を臨む位置にあり、オフィス、住居、文化、商業ゾーンの複合体として開発されている地域です。

ケッペルベイ斜張橋工事は、ケッペル島とハーバーフロント開発地区を結ぶ全長270m(最大支間：91m)の斜張橋および周辺護岸の整備工事です。この橋は、大型旅客船ターミナルと隣接していることもあって、船のマストをイメージしたデザインとなっています。施工に際しては、大型客船航路やコンドミニアムに囲まれての作業のため、作業船位置、騒音対策、景観との融合などについても細心の注意を払いました。

また、ケッペルマリナクラブ建築工事は、ケッペル島の斜張橋のたもとに、200フィートの大型のヨットやクルーザーを収容

できるマリナ施設とドーム型のクラブハウスを新築する工事です。限られた工事区域内でケッペル斜張橋工事と並行して進められたため、より緻密で円滑な工事監理が求められました。

同じくこのエリアにおいて、地下鉄『ハーバーフロント駅』を構築し、その駅舎に隣接して我が国の著名な建築家である伊東豊雄氏のデザインによるシンガポール最大規模の複合商業施設『VivoCity』の建設を手がけました。昨年12月のグランドオープン以来、シンガポールの新名所として多くの人々にぎわっています。

当社施工のこれらの建造物は、このエリアでひととき存在感を放っています。臨海部で培ってきた土木・建築の総合力を発注者のみならず広くシンガポールの皆様にアピールすることができました。

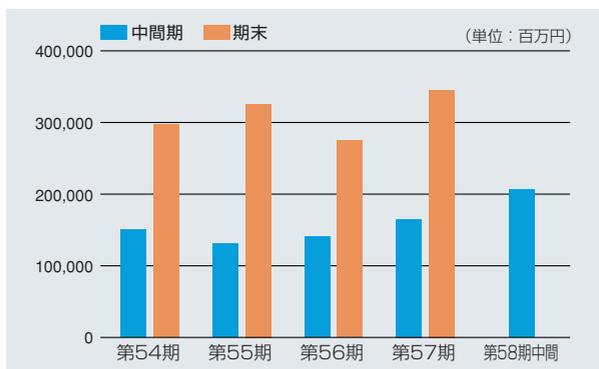
損益の状況

(単位：百万円)

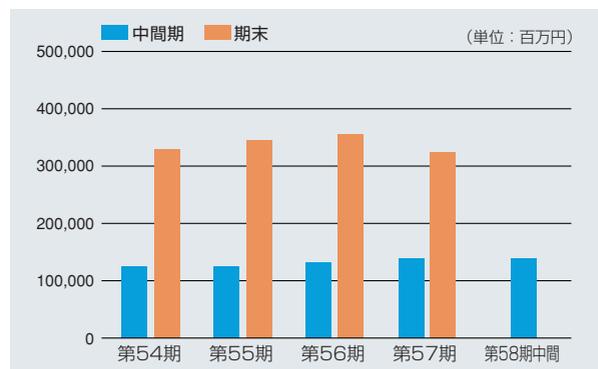
	第56期				第57期				第58期	
	中間期		期末		中間期		期末		中間期	
	連結	単体								
受注高*	151,793	142,344	296,045	276,496	177,871	166,636	368,262	347,388	217,878	208,737
売上高	131,072	116,623	354,657	318,959	138,224	125,850	323,264	289,270	138,612	126,320
経常利益	△494	△1,569	11,341	9,584	△1,802	△2,299	2,078	466	△2,512	△3,063
中間(当期)純利益	△1,517	△2,183	3,875	2,855	△8,175	△8,543	△5,858	△6,744	△2,261	△2,580

*連結受注高は建設事業のみ

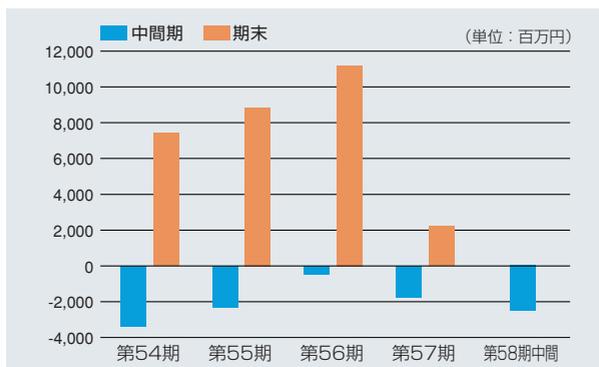
◎受注高(単体)



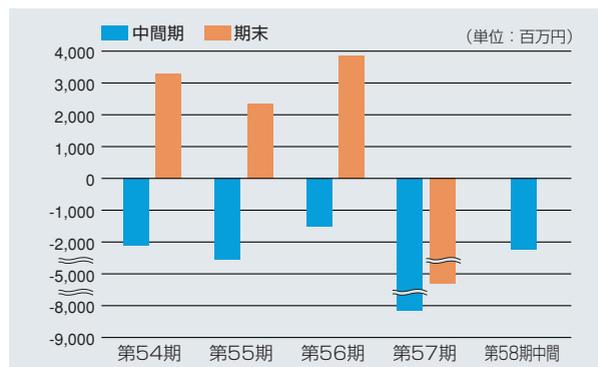
◎売上高(連結)



◎経常利益(連結)



◎中間(当期)純利益(連結)



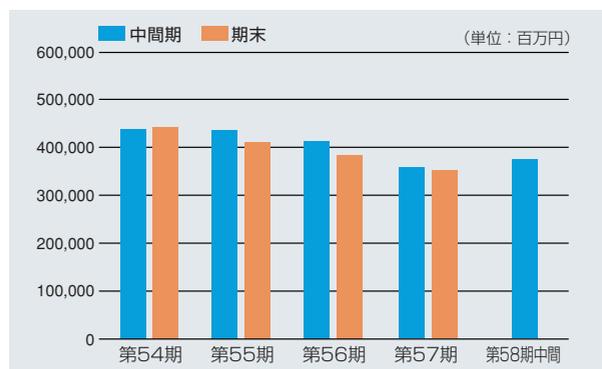
資産の状況

(単位：百万円)

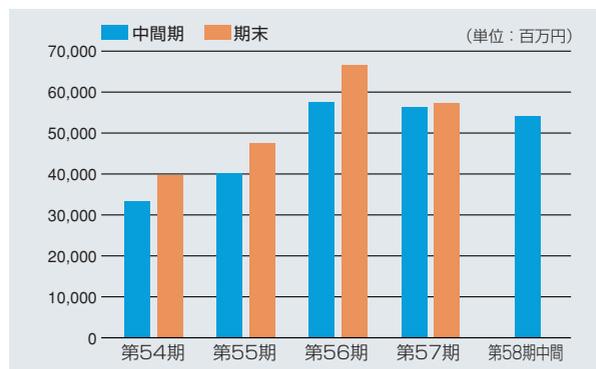
	第56期				第57期				第58期	
	中間期		期末		中間期		期末		中間期	
	連結	単体								
総資産	412,248	386,559	389,366	356,147	365,898	332,254	355,069	321,606	370,844	337,334
純資産	57,724	54,972	66,891	63,771	57,230	53,729	57,605	53,574	54,262	49,926
1株当たり純資産(円)	249.1	237.2	272.2	259.5	232.8	218.7	234.4	218.0	220.8	203.2
自己資本比率(%)	14.0	14.2	17.2	17.9	15.6	16.2	16.2	16.7	14.6	14.8

※第56期、第57期の1株当たり純資産は、株式併合後の値に調整して表示しています。

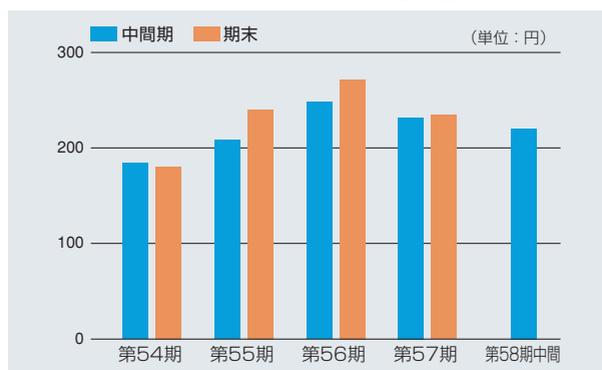
◎総資産(連結)



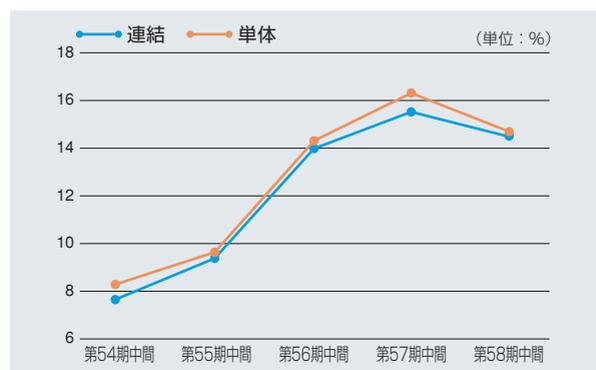
◎純資産(連結)



◎1株当たり純資産(連結) ※株式併合後の値に調整



◎自己資本比率(連結・単体)



連結財務諸表(要旨)

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成18年9月30日現在)	科 目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)	370,844	355,069	(負債の部)	316,582	297,463
流動資産	267,305	249,784	流動負債	240,578	235,714
現金預金	53,732	49,247	支払手形・工事未払金等	108,117	113,136
受取手形・完成工事未収入金等	111,475	122,088	短期借入金	61,042	63,847
未成工事支出金等	52,684	32,028	未成工事受入金等	49,501	36,620
たな卸不動産	16,138	18,728	引当金	2,966	3,072
未収入金	21,055	15,289	その他	18,950	19,037
その他	13,062	13,491	固定負債	76,004	61,749
貸倒引当金	△843	△1,089	長期借入金	61,112	46,615
固定資産	103,539	105,284	土地再評価に係る繰延税金負債	7,227	7,259
有形固定資産	61,665	63,950	退職給付引当金	6,344	6,577
土地	34,899	35,170	役員退職慰労引当金	192	438
その他	26,766	28,779	その他	1,127	859
無形固定資産	593	589	(純資産の部)	54,262	57,605
投資その他の資産	41,281	40,744	株主資本	50,045	52,264
投資有価証券	20,908	21,880	資本金	28,070	28,070
その他	26,078	24,523	資本剰余金	20,106	20,106
貸倒引当金	△5,705	△5,659	利益剰余金	1,888	4,102
資産合計	370,844	355,069	自己株式	△19	△15
			評価・換算差額等	4,199	5,317
			その他有価証券評価差額金	3,212	4,276
			繰延ヘッジ損益	△21	△5
			土地再評価差額金	810	857
			為替換算調整勘定	197	188
			少数株主持分	17	24
			負債純資産合計	370,844	355,069

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	138,612	138,224
完成工事高	131,621	133,815
開発事業等売上高	6,990	4,408
売上原価	130,596	129,234
完成工事原価	123,849	124,983
開発事業等売上原価	6,747	4,250
売上総利益	8,016	8,989
完成工事総利益	7,772	8,832
開発事業等総利益	243	157
販売費及び一般管理費	9,100	9,620
営業損失	1,083	630
営業外収益	530	775
営業外費用	1,958	1,948
経常損失	2,512	1,802
特別利益	368	547
特別損失	943	14,847
税金等調整前中間純損失	3,086	16,103
法人税、住民税及び事業税	261	378
法人税等調整額	△1,077	△8,317
少数株主損失(△利益)	9	△11
中間純損失	2,261	8,175

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,894	3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	△1,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,572	△7,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△467	△171
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	4,425	△6,812
現金及び現金同等物の期首残高	49,124	64,677
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,549	57,864

単体財務諸表(要旨)

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成18年9月30日現在)	科 目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)	337,334	321,606	(負債の部)	287,408	268,032
流動資産	246,227	230,062	流動負債	219,355	214,772
現金預金	44,951	41,156	支払手形	24,986	27,043
受取手形	5,603	6,964	工事未払金	73,193	75,758
完成工事未収入金	101,725	107,135	短期借入金	57,751	60,526
販売用不動産	7,573	10,824	未成工事受入金	45,060	32,712
未成工事支出金	42,982	26,577	引当金	2,640	2,784
開発事業等支出金	7,272	6,730	その他	15,723	15,946
材料貯蔵品	691	568	固定負債	68,053	53,259
未収入金	21,081	15,556	長期借入金	54,338	39,288
その他	15,014	15,453	土地再評価に係る繰延税金負債	7,227	7,259
貸倒引当金	△672	△905	退職給付引当金	5,969	6,304
固定資産	91,107	91,544	役員退職慰労引当金	—	166
有形固定資産	48,875	49,551	関係会社開発事業損失引当金	89	88
土地	33,141	33,241	その他	429	153
その他	15,733	16,310	(純資産の部)	49,926	53,574
無形固定資産	520	505	株主資本	45,909	48,447
投資その他の資産	41,711	41,486	資本金	28,070	28,070
投資有価証券	21,904	22,843	資本剰余金	20,106	20,106
長期貸付金	4,139	4,142	資本準備金	10,000	10,000
破産債権、更生債権等	5,220	5,626	その他資本剰余金	10,106	10,106
その他	16,070	14,495	利益剰余金	△2,247	286
貸倒引当金	△5,624	△5,621	その他利益剰余金	—	4,000
資産合計	337,334	321,606	別途積立金	—	4,000
			繰越利益剰余金	△2,247	△3,713
			自己株式	△19	△15
			評価・換算差額等	4,016	5,126
			その他有価証券評価差額金	3,211	4,274
			繰延ヘッジ損益	△5	△5
			土地再評価差額金	810	857
			負債純資産合計	337,334	321,606

●中間損益計算書

(単位：百万円)

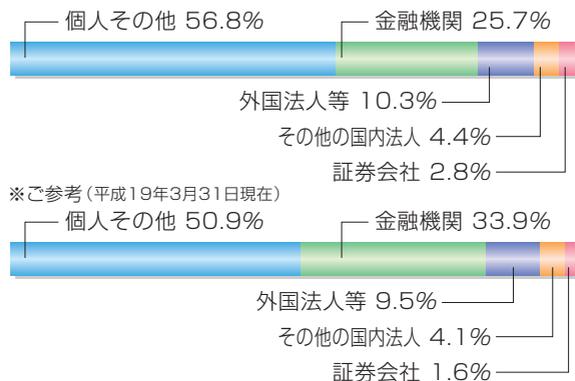
科 目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期中間期 (平成18年9月30日現在)
売上高	126,320	125,850
完成工事高	122,859	125,463
開発事業等売上高	3,460	387
売上原価	119,692	118,078
完成工事原価	115,654	117,374
開発事業等売上原価	4,037	703
売上総利益	6,628	7,772
完成工事総利益	7,205	8,088
開発事業等総損失	576	316
販売費及び一般管理費	8,227	8,693
営業損失	1,599	921
営業外収益	508	580
受取利息	146	157
その他	362	422
営業外費用	1,971	1,958
支払利息	1,413	1,373
その他	558	584
経常損失	3,063	2,299
特別利益	282	443
特別損失	492	14,790
税引前中間純損失	3,272	16,646
法人税、住民税及び事業税	180	264
法人税等調整額	△872	△8,367
中間純損失	2,580	8,543

株式の概要 (平成19年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数……………599,135,000株
 発行済株式の総数……………245,763,910株
 株主数……………52,296名

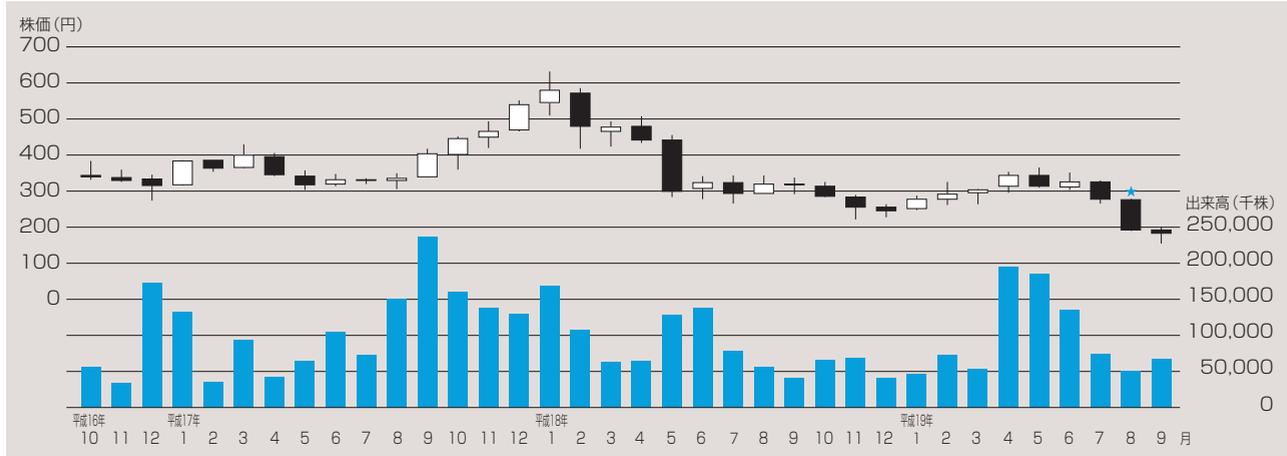
所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	7,059	2.9
バンクオブ ニューヨークジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	6,864	2.8
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.7
株式会社損害保険ジャパン	6,113	2.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,228	1.7
エイチエスピーシーバンクピーエルシー クライアントツ ノンタックス トリーティ	4,100	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.6
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,251	1.3
昭栄株式会社	3,119	1.3

株価および出来高の推移状況



注1:★は株式併合(2株→1株)を意味しております。 注2:株式併合以前の株価は、併合後の値に調整して表示しています。

会社の概況 (平成19年9月30日現在)

社 名 五洋建設株式会社
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.

設 立 昭和25年4月28日

資 本 金 28,070,372,150円

従 業 員 数 2,856人

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋証券取引所

会計監査人 新日本監査法人

主な事業概要 当社は建設業法により特定建設業者(特-19)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(11)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本 店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通2-5-1 KDX新潟ビル5F	025-246-1381
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
横浜支店	221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-26-2 第4安田ビル6F	045-311-2100
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1 信愛ビル5F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-6-23 オーエックス梅田ビル本館8F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグラントタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 博多南ビル3F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	

取締役、監査役

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	川上 和行
代表取締役	津田 映
取締役	上瀬 純一
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	齋藤 雅文
取締役	友田 順久
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	横大路啓司
監査役	小松 孝明

執行役員

※ 執行役員社長	村重 芳雄	
※ 執行役員副社長	川上 和行	建築部門担当(兼)建築部門建築営業本部長
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門担当
※ 専務執行役員	津田 映	経営管理本部長(兼)CSR推進委員会担当
※ 専務執行役員	上瀬 純一	土木部門土木本部長(兼)技術研究所担当
専務執行役員	黒川 三郎	東京土木支店長
常務執行役員	中原 有策	安全環境本部長(兼)CSR推進室長
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	俵 輝美	建築部門担当
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
※ 常務執行役員	近藤 浩右	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	岡部 憲一	土木部門担当(兼)総合評価担当
常務執行役員	綾田 巖	東京建築支店長
常務執行役員	小林 義明	九州支店長
常務執行役員	井田 潔志	中国支店長
常務執行役員	大沼 良文	札幌支店長
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
常務執行役員	大内 久夫	土木部門担当
常務執行役員	高野 一男	土木部門担当
執行役員	豊田 文延	安全環境担当
執行役員	原田 泰明	東北支店長
※ 執行役員	滝本 義久	経営管理本部副本部長(兼)総務部長(兼)総合監査部担当
※ 執行役員	齋藤 雅文	建築部門建築本部長
執行役員	西村 清和	東京土木支店副支店長(兼)東京建築支店副支店長
執行役員	柿本 泰二	国際事業本部長
執行役員	佐々木 邦彦	経営管理本部副本部長(兼)人事部長
執行役員	山下 純男	名古屋支店長
執行役員	小倉 隆夫	大阪支店長
執行役員	澤畑 誠	土木部門土木本部副本部長
執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長
執行役員	吉川 尚雅	東京建築支店副支店長

*印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
なお、中間配当制度は採用しておりません。
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒135-8722
(電話お問合わせ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
単 元 株 式 数 500株
公 告 方 法 電子公告にて当社のホームページ
(<http://www.penta-ocean.co.jp/>)に
掲載いたします。ただし、やむをえない
理由により電子公告をすることができな
い場合は、日本経済新聞に掲載します。



株主・投資家情報



作品紹介



ホームページのご案内

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

株主の皆様にとってタイムリーな情報をご提供する「株主・投資家情報」をはじめ、技術を活かした施設や建物をご紹介します「作品紹介」などのページを掲載したホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください。